

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 6月11日現在

機関番号：32416

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2009～2011

課題番号：21530271

研究課題名（和文） 出産数に関わる諸要因を分類された家族・地域ごとに改善させるための研究

研究課題名（英文） The research refines factors including the number of births, classification of families, and regional comparisons.

研究代表者

佐藤 晴彦 (SATO HARUHIKO)

平成国際大学・法学部・准教授

研究者番号：90406588

研究成果の概要（和文）：

この研究は、出産意図に対しある要因が不十分である場合、代替的選択肢で置き換えれば出産意図は大きくなりうるかについて行ったものである。結果として、夫の家事（育児）協力については代替的選択肢で有意な結果が得られた。その他、妻の精神的・肉体的負担の軽減に関しては、代替的選択肢はもちろん現実的な選択肢も有意に強く影響する。世帯収入では代替的選択肢の有無にかかわらず、出産・子育て費用に見合うだけ現実的に得られなければ、出産意図に有意に影響を与えることはできない。部屋数については、現実的選択肢でのみ有意に必要とされるという知見が得られた。

研究成果の概要（英文）：

This study examines factors influencing the choice to have a child. The research found that childbirth intent is greatly affected when alternative support regarding child-care is made available. For example, results pointed favorably towards a greater intent if the husband is cooperative in domestic duties such as housework and child-rearing. In addition, the alternative support in domestic duties and childcare can be seen to reduce the physical and mental burden on the wife, and thus favorably contribute to childbirth intent. Regarding the issue of household income, if a financial base was in place, the presence of alternative support in child-rearing was not a significant factor. Finally, when household size was realistically conducive to child-rearing, realistic support options appeared to factor into the intent to have a child..

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合 計
2009 年度	2,100,000	630,000	2,730,000
2010 年度	900,000	270,000	1,170,000
2011 年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総 計	3,500,000	1,050,000	4,550,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：社会保障、少子化

1. 研究開始当初の背景

出生率に影響を及ぼす要因は、(1) 外面的要因と(2) 内面的要因から成る。(1)は①育児予算,②教育費,③部屋数,④育児休暇,⑤ワーク・ライフ・バランス,⑥保育サービスの不足等,(2)は①'出生意欲,②'ワーク・ライフ・バランスと夫婦関係,③'夫の育児・家事手伝いと夫婦関係,④'会話時間と夫婦関係,⑤'夫婦関係満足度,⑥'夫への精神的信頼度,⑦'夫への経済的信頼度等,である。

欧州諸国では、政府・自治体がより多くの人にワーク・ライフ・バランスが可能となる方式を取ってきた結果、少子化傾向に歯止めをかける結果となった(⑤)。その為か、(1)外面的要因と(2)内面的要因についての部分的な研究は散在するものの体系的に必要な十分条件として分析したものは見当たらない。わが国や韓国、南欧では、家庭と仕事の両立度が著しく低い習慣があるため、ワーク・ライフ・バランスの達成は困難である。そのため、出生率に及ぼす各要因の分析が急務となってきたのである。

出生率と外面的・内面的各要因についての先行研究の進展度は以下のとおりである(上記区分分けの数値を添書き)。外面的要因が挙げられてきている中で、永井(1997)は、養育・教育、住宅の費用について、子どもが多くなるに従って一人当たりの費用は膨らんでいくことを分析した(①,⑤)。田中(2008)は、児童手当制度は、2000年から2007年の間に度重なる改正が行われたが、その給付増額分は世帯全体の生活安定のために使われているとした((1)①)。

木下(2004)は夫の家事参加度が妻の夫婦満足度を高めるという結果を出した(③')。この結婚満足度(⑤')について、(Frisco and Williams 2003;Greenstein 1996;Lavee et al, 2002;末盛・

石原 1998)は家庭内分業のあり方に、Kalmijn(1999)は夫の育児不参加に結びついてることを示した(③')。わが国の永井(2002)は夫の育児分担度が高いと夫婦満足度と出産意欲の低下を緩和することを示した(③')。また、永井(2000)は、夫の年収・預貯金・有価証券の額、夫や妻の学歴の高さが夫婦満足度を高めることを示した(⑤',⑦')。Ono(1998)は有業の妻の間では夫の収入は離婚率に影響しなく、専業主婦の場合は影響することを示した(⑦')。(VanLaningham 2001)は、結婚満足度は結婚継続年数とともに減少し、上向きに転じることは無いという結果を発表した(⑤')。

山口(2005,2006)は(1)外面的要因と(2)内面的要因のほとんどについて、出生率との相関関係を明らかにした。山口(2005)によると、既婚女性では出生意欲が子供の出生数に大きく影響を及ぼしていること①'を、夫の役割(③'),夫婦の会話(④')による「悩みや楽しいこと」の共有体験、育児休暇制度④、教育費・養育費負担等の育児予算(1)①②から説明した。山口(2006)ではさらに出生意欲を①妻による夫への夫婦満足度(⑤'),②夫への精神的信頼度(⑥'),③夫への経済力信頼度(⑦')から説明し、①に及ぼす要因をi)マイナス要因として(以下、(一)と表示)結婚継続年数,ii)夫婦の休日共有時間の総計,iii)(一)夫の失業,iv)世帯の預貯金・有価証券額v)夫の収入の要因を挙げた。②にはvi)ワーク・ライフ・バランス(⑤,②')に関する要因として「共有生活活動数」「夫婦の平日会話時間」「夫婦の休日共有時間」「夫の育児負担割合」(③')であることを挙げた。

③には、「収入」「夫の共有生活活動数」「(一)夫の失業」「夫婦の平日会話時間」「世帯の預貯金・有価証券」「中小企業と大企業、官庁間での就業移動」を挙げた。

筆者の研究成果は、平成国際大学内発表会(佐藤,2006)では、少子化の原因を、「女性の高学歴化と仕事の両立」「保育施設・幼稚園施設の未整備」「経済的な不安定性」「核家族化」「晩婚化・非婚化」「価値観の変化」「経済的・精神的負担の増大」に求めた(主として(1)外面的要因に属する)。佐藤,他(2006)での、「出生率と女子労働力率との関係」「出生率と可処分所得の関係」の実証分析で、出生率と女子労働力率との関係を年齢階級別にみると、35歳までは正の関係が見られるが、出生率と可処分所得の関係では30歳を境に減少から上昇に転じるという結果を得た。佐藤(2007a)では、出生率と育児施設の関係で、子を持つ女性の就業は職種も時間帯も多様化しているが、それに応える民営の認可外施設では、公的施設と比較して、保育内容の低下、保育の問題があることを指摘した。佐藤(2007b)では、出生率と結婚の関係で、独身者が結婚できないのは「適当な相手にめぐり合わないから」が主な原因であり、その背景には、勤労者の就業時間の長さや雇用が不安定な若者や無職者が増加していることを挙げた。佐藤,他(2007)の文教協会研究助成によるアンケートでは、夫の家事・育児手伝いがあれば、夫婦仲はよくなり、出生意欲が湧く等のデータを得た。

先行論文とこれらの結果を踏まえて、(1)外面的(2)内面的各要因は、確かに出生率にプラス・マイナスの影響を与えているということにはうなずけるが、それらの要因を単独又は複数で一律に改善させても、どこか夫婦も出生意欲を増大させるとは必ずしも言えないのではなかろうか。例えば、部屋数が少ないからといって、あるいは育児休暇が不十分だからといって、これらを単独であるいは2つを同時に改善させる施策を講じたとしても、部屋数ではなく保育施設・幼稚園施設の充実を望む家庭もあれば、育児休暇よりも仕事と育児の両立を目指す女性も少なくない。

したがって、各家族・地域の状況を調査した上で、各家族・地域が望むことを、ケースバイケースで、分析しなければならない。続いてそれに伴う要因を把握する必要がある。

このような背景を踏まえ、本研究は、先行研究の十分条件として、ケースごとに、何がどの程度どういう順番で必要なかをアンケート調査から分析するものである。

【参考文献】

- ・木下栄二(2004)「夫婦関係満足度を規定するもの」
- ・佐藤晴彦・妹尾渉・藤田至孝(2006)「EUの少子化対策、ならびにわが国の出生率と女性の就業・世帯所得との関係」
- ・佐藤晴彦(2007a)「少子化における公立保育所民営化の問題点と三位一体化が及ぼした影響」
- ・佐藤晴彦(2007b)「出生率低下の主要因と政府の政策をめぐって―結婚行動による影響と政府政策の考察―」
- ・佐藤晴彦・妹尾 渉・藤田至孝(2007)「子育て環境と家庭教育がその後の子どもの成長に及ぼす効果」共同研究プロジェクト、文教協会研究助成金.
- ・末盛慶・石原邦雄(1998)「夫の家事遂行と妻の夫婦関係満足感」
- ・田中慶子(2008)「児童手当の拡充と子育て世代の家計」
- ・永井暁子(1997)「ライフステージ前半の子育てによる家計への影響」
- ・永井暁子(2000)「結婚継続年数の経過と夫婦関係満足度の変化」・永井暁子(2002)「出産・夫の育児と妻の夫婦関係満足度」
- ・山口一男(2005)「少子化の決定要因と対策について：夫の役割、職場の役割、政府の役割、社会の役割」
- ・山口一男(2006)「夫婦関係満足度とワーク・ライフ・バランス：少子化対策の欠かせない視点」
- ・Frisco,Michelle L. and Kristi Williams.2003.
”Perceived Housework Equity,Marital Happiness and Divorce in Dual-Earner Households.”
- ・Greenstein,T.N. 1996.”Gender Ideology and Perception of the Fairness of the Division of

Household Labor.”

- ・ Kalmijn,matthijs.1999”father involvement in childrearing and the perceived stability of marriage.”
- ・ Lavee ,Yoav,and Ruth Katz. 2002 .” Division of Labor, Perceived Fairness,and Marital Quality.”
- ・ omo,hiromi.1998.”husbands’and wives’resources and marital dissolution.”
- ・ VanLaningham.Jody,David R.johnson,and Paul Amato. 2001.”Marital Happiness, Marital Duration and the U-Shaped Curve:Evidence from a Five-Year p anel Study.”

2. 研究の目的

少子化が進行している近況において、出生率にプラス・マイナスで及ぼす要因が明らかになってきている。本研究は先行研究で明らかにされた諸要因について、十分条件が成り立つのかどうかの検証を第1の目的とする。成り立たないのであれば、プラスにするためにその要因は他のどのような要因が必要なのかをケースバイケースで分析し、その要因に付随する要因はどの程度どの順番で必要なのかの分析を第2の目的とする。この結果を各家族・各地域に当てはめることを第3の目的とする。例えば、出生率を引き下げる要因には、部屋数の少なさが関係している。十分条件として、部屋数を増やしさえすれば出生率が上がるのかをまず検証する。もし、部屋数を増やしただけでは、夫婦が子どもを増やそうと思わないのであれば、他にどのようなことがどの順番でどの程度必要なのかを分析し、それを各家族・各地域の状況に応じて当てはめる。

3. 研究の方法

【具体的計画】 先行研究では、出生意欲・出生数といった被説明変数に対して、(1),(2)で挙げた説明変数が、どういう影響を与えるのかは明らかにされている。

A) 本研究では、個票によるアンケートをもと

に、これらの説明変数の1つが充実すれば、必ず、出生意欲が高まり、出生数が増加するのかわ、育児予算,部屋数,育児休暇,ワーク・ライフ・バランス, ワーク・ライフ・バランスと夫婦関係,夫の育児・家事手伝いと夫婦関係等、一つ一つを取り上げて検証する。

A)の結果を土台に、B-1),B-2)では以下の分析を個票によるアンケート調査をもとに行う。

B-1) 1つの説明変数がプラスに影響を及ぼす場合、 B-1-1)その要因だけで出生数の増加に影響を及ぼすのか、B-1-2)プラスの影響ではあるが、出生数増加にまでは影響を及ぼさない場合、他にどのようなことが追加的に必要なのかを探る。そして、B-1-1)の場合にはどの程度の影響を及ぼすのか、B-1-2)では、他の要因はどの順番でどの程度必要なのかを分析する。

B-2) 1つの説明変数がマイナスに影響を及ぼす場合、B-2-1)他にその説明変数をプラスに変えることができる代替要因はあるのかどうかを分析し、B-2-2) 続いて、B-1-1)と同様にその要因だけで出生数の増加に影響を及ぼすのか、B-2-3) 及ぼさないとしたら、他にどのようなことが必要なのかを探り、どの順番でどの程度必要なのかを分析する。

C-1) 以上の結果を用いて、個票によるアンケートで求めた様々のケースをいくつかの種類に分類する。その分類された1つ1つのケースを満たす方法をB)中の手順に沿って検討する。C-2)分析上求めたその結果が正しいのかどうかを、アンケートで調査し確信を得る。

D) 各地域(市町村単位)において、上で説明変数としてきた要因、「核家族化」「各家庭の部屋数」「育児予算」「育児休暇」「保育施設・幼稚園施設の整備状況」「ワーク・ライフ・バランス」「女性の高学歴化」「経済的な不安定性」等がどういう状況なのかを把握すれば、出生数を上げるには、①第1要因として何がどれだけ必要で、②他に必要な要因は何がどの程度なのかを示

することができる。

【具体的方法】

A) 先行研究で証明された各説明変数の影響が十分条件であるかどうかを個票によるアンケート調査で調べる。この調査はアンケート調査会社に依託して行う。予算に制限が伴うため、出生率が高い地域から低い地域を順番に並べ、そこから 10 地域程度を選んで行う。計量ソフト「Stata」により、クラスター分析を行い、説明変数間で似たものどうしを分類し、説明変数の数を絞る。ロジット分析により、各説明変数と被説明変数への相関関係の有無しで、十分条件が有るかどうかの結果を出す。

次に、B-1)と B-2)について個票によるアンケート調査を調査会社に委託して行う。B-1)の場合、その要因だけによる出生数の増加への影響(B-1-1)、出生数増加にまでは影響が不十分な場合での必要性の考察(B-1-2)について、アンケート調査する。そのデータから、どの順番でどの程度必要なのかを「Stata」のクラスター分析・ロジット分析を行う。B-2) については、マイナス相関の説明変数のプラス変数への代替性の可否(B-2-1)をみて、その要因だけによる出生数増加への影響(B-2-2)、不可の場合の他の追加的な要因の検索のアンケートであるが、計量ソフト「Stata」のクラスター分析・ロジット分析により求める。

C-1) アンケート調査で求めた様々なケースをクラスター分析でいくつかの種類に分類する。その 1 つ 1 つの種類を満たす内容と方法を、そこまでの計量分析の結果から検討する。C-2) いくつかの種類に分類して、それらを満足させる方法は、正しいのかどうかを、個票によるアンケートにより行う。得られたデータを整理・分析して結果を出す。

D) 各市町村について、「核家族化」「各家庭の部屋数」「育児予算」「育児休暇」「保育施設・幼稚園施設の整備状況」「ワーク・ライフ・ balan

ス」「女性の高学歴化」「経済的な不安定性」等の状況を白書・文献、インタビューで調べる。そして、出生数を上げるための必要なことはどの順番でどの程度なのかを分析し、その結果を提示する。

市町村レベルで求めた結果を、都道府県別に特徴を出し、それらの対策を検討する。

4. 研究成果

研究計画の(1)(2)ともに、A)については先行研究で明らかにされていることを確認した。以下 B)についての結果を示す。出産意図に与える要因で、現実的な選択肢では(全年齢では)影響せず、代替的な選択肢がある場合、有意になるのは、20～39 歳の妻の配偶者(夫)に対する家事が該当する。

出産意図に関する順序ロジット分析		年齢階級別、選択肢別分析	
説明変数	代替的選択肢を含む分析 (固着係数 (女性))	(実数内)選択肢の 年齢階級別固着係数(女性)	
		20～29 歳	30～39 歳
住宅環境(部屋数・スペース)	0.173*** (n=632)	現実選択肢 0.574** (n=115) ^{注1)}	0.051 (n=122)
		代替的選択肢 -0.024 (n=67)	-0.213 (n=68)
協力可能な(近隣)存在(住をきむ) 祖父母の存在	0.321*** (n=632)	現実選択肢 0.108 (n=115)	-0.030 (n=122)
		代替的選択肢 0.287 (n=67)	-0.047 (n=68)
世帯年収	0.233*** (n=632)	現実選択肢 0.473* (n=115)	-0.524*** (n=122)
		代替的選択肢 0.107 (n=67)	0.022 (n=68)
精神的・肉体的負担との関係	1.003*** (n=632)	現実選択肢 1.401** (n=115)	0.990*** (n=122)
		代替的選択肢 1.060** (n=67)	1.450*** (n=68)
配偶者の育児協力	0.564** (n=632)	現実選択肢 -0.931 (n=26)	-1.065 (n=22)
		代替的選択肢 0.648 (n=31)	-0.635 (n=32)
配偶者の家事協力 ^{注2)}	0.128* (n=632)	現実選択肢 2.047*** (n=115)	0.332 (n=122)
		代替的選択肢 0.870** (n=67)	0.665* (n=68)
早期退社時間利用の可能性	0.373*** (n=632)	現実選択肢 -0.033 (n=115)	0.681 (n=122)
		代替的選択肢 -0.104 (n=67)	-0.322 (n=68)
〈委託可能〉保育園・幼稚園	0.464*** (n=632)	現実選択肢 0.988 (n=115)	0.443 (n=122)
		代替的選択肢 -0.046 (n=67)	-0.064 (n=68)

*：10%有意、**：5%有意、***：1%有意
注1)「育児協力」は「家事協力」の間には多重共線性が存在するため、後者は前者抜きで分析したときの結果である。
注2) カッコ内は標本数を示す、標本数50以上を分析対象とした。

その他、以下の要因について有益な知見が得られた。妻から見た世帯収入では、現実的な選択肢の方が影響し代替的な選択肢では有意ではなかった。これは 20～29 歳では、仮定的に代替選択肢があれば子供を持ちたいというのではなく現実的に世帯収入がなければその意図が生じないことを意味する。30～39 歳ではマイナスの符号がついており、現実的にもう一人子

供を持つためには一層の費用がかかるため、それが大きい程収入を上げなければならないことを意味する。この結果は、先行研究の結果を追認するが、20～29歳と30～39歳では費用の面から事情は異なっていることを示唆した。20～29歳では世帯収入が多い方が出産意図をもたらす(追認)が、30～39歳では費用がかさみ収入を上げなければならないこと(異なる事情)が出産意図を下げるという結果になっている。

部屋数・スペースについては、現実的選択肢を用いた分析方法では20～29歳で、妻に有意であり、代替的選択肢を用いた妻には有意ではなかった。子育てのためには実現できるかどうか分からない代替選択肢では当てにならず、現実的にスペースが必要であることを示している。

現実的選択肢と代替的選択肢の両方で有意となった変数が検出された。精神的・肉体的負担の軽減である。この要因は、現実と仮定(代替的選択肢で叶えられること)とを区別することには意味がなく、どちらも、精神的・肉体的負担の軽減は出産意図に必須であるといえる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計10件)

- ① 佐藤晴彦、出産意図に与える要因の分類化と支援策についての研究、平成法政研究、査読無、16巻2号、2012、97-136
- ② 佐藤晴彦、現実的要因と代替的要因で比較した出産意図分析—男女・年齢階級別—、中央大学論纂、査読無、52巻第5・6号併合、2012、89-111
- ③ 佐藤晴彦、出生意図と代替的要因を含んだ変数との相関関係ならびにその変数の順序、国際公共経済研究、査読有、22号、2011、102～111
- ④ 佐藤晴彦、労働需要を見据えた計画を一子どもの養育に必要な要因と現状—、改革者 2011March 3、査読無、第52巻第3号、2011、48-51
- ⑤ 佐藤晴彦、都丸けい子、出生を取り巻く心理的な要因把握の研究、平成法政研究、査読無、15巻2号、2011、69-101
- ⑥ 佐藤晴彦、代替的要因を含んだ変数が出生意図と相関関係があるかどうかの検証、明海大学教養論文集、査読有、No. 21、

2010、35-43

- ⑦ 佐藤晴彦、出生率に与える夫婦間の満足度、夫婦間の生活共有・ギブアンドテイクの影響についての検証、中央大学経済研究所年報、査読無、第41号、2010、553-571
- ⑧ 佐藤晴彦、結婚仲介サービスに対するニーズと結婚支援のあり方、平成法政研究、査読無、14巻2号、2010、55-82
- ⑨ 佐藤晴彦、都丸けい子、藤田至孝、2つの観点からみた出生意欲の要因分析とその影響—心理的観点と経済社会学の観点から—、平成法政研究、査読無、14巻1号、2009、153-200
- ⑩ 佐藤晴彦、和田佐英子、藤田至孝、結婚相談・結婚情報サービス業の状況とその課題点、平成法政研究、査読無、13巻2号、2009、53-80

〔学会発表〕(計4件)

- ① 佐藤晴彦、出生意図と代替的要因を含んだ変数との相関関係ならびにその変数の順序、国際公共経済学会、2010年12月5日、立命館大学
- ② 佐藤晴彦、出生意図にかかわる説明変数の代替的要因とその順序、人口学研究会、2010年9月25日、中央大学理工学部
- ③ 佐藤晴彦、条件付出生意図に及ぼす要因の分析、日本経済政策学会、2010年5月30日、京都産業大学
- ④ 佐藤晴彦、夫婦間の共通の基盤・ギブアンドテイクが出生率に与える影響、日本人口学会、2009年6月14日、京都大会

〔図書〕(計1件)

- ① 谷口洋志、金堅敏、佐藤晴彦、中島正人、松本和幸、矢尾板俊平、政策研究フォーラム、成長戦略にかかわる政策提言「グローバル化の新成長戦略研究委員会」研究報告・研究提言、2011、17-18、46-49

6. 研究組織

(1) 研究代表者

佐藤 晴彦 (SATO HARUHIKO)
平成国際大学・法学部・准教授
研究者番号：90406588

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：